



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 フュートレック
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦川 康孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 西田 明弘

TEL 06-4806-3112

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,743	2.4	278		283		266	
29年3月期第2四半期	1,785	21.4	274		269		168	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 267百万円 (%) 29年3月期第2四半期 178百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.56	
29年3月期第2四半期	18.09	18.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,603	3,229	54.0
29年3月期	5,426	3,507	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,024百万円 29年3月期 3,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	39.0	100	69.3	100	69.2	60	62.9	6.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,478,200 株	29年3月期	9,459,200 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	146,460 株	29年3月期	146,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,324,407 株	29年3月期2Q	9,312,780 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しており、個人所得にも改善が見られます。しかし、海外における政治・経済情勢の不確実性や、地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不確定要素が多く、不透明な状況が続いております。

日本国内の音声認識の市場では、AI（人工知能）の入力手段として、AIスピーカーやコミュニケーションロボット等への採用が進んでいます。また、日本国内のインバウンド市場については、訪日外国人は引き続き前年を上回る増加傾向にあり、地方都市への訪問増加や「もの消費」から「こと消費」への変化はありますが、今後も引き続き拡大が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識・翻訳・インバウンド・映像など複数の事業を柱とする会社を目指し、各事業の更なる拡大・強化に努めております。

音声認識事業においては、平成29年8月より、従来の音声認識システム「vGate ASR」よりも音声認識精度がさらに向上し、さまざまなノイズ環境下においても、より高精度な音声認識が可能となる音声認識システム「vGate ASR2 powered by SpeechRec」の提供を開始いたしました。これは、NTTグループが提供するAI「corevo®」に搭載されているNTTテクノクロス株式会社が、提供を開始した音声認識ソフトウェア「SpeechRec」の最新版をベースとして当社で開発したものであり、IoTやAIスピーカー、コミュニケーションロボットなどに、より有効な音声認識システムであります。

インバウンド市場関連におきましては、年々増加する訪日外国人旅行者の受入課題に対する提案や、商品紹介を積極的に展開いたしました。近畿日本ツーリスト株式会社と共同で開発した音声翻訳アプリ「ToTeMo（トテモ）」及び、株式会社ログパーが開発したウェアラブル音声翻訳デバイス「ili（イリー）」の法人向け取次販売業務の開始、株式会社エアサーブ及びWILLER株式会社との多言語ガイドシステム「U・feel」に関する協業を展開して拡販に努めております。

翻訳事業においては、株式会社メディア総合研究所の人手による翻訳事業の拡販及び、株式会社みらい翻訳との協業等による機械翻訳事業の拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間から引き続き営業体制の強化及び新規顧客獲得を目指して取り組んだ結果、新規顧客案件は増加いたしました。

また、平成29年7月3日に映像制作会社であるメディアジャパン株式会社を全株式取得により子会社化し、これに伴いグループ内の映像事業に係わるグループ内組織の再編を実施いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,743百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失は278百万円（前年同四半期は営業利益274百万円）、経常損失は283百万円（前年同四半期は経常利益269百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は266百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエンージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。前第2四半期連結累計期間の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第17期 第2四半期連結累計期間 (百万円)	第18期 第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
ライセンス事業	985	408	△576
翻訳事業	435	426	△9
映像・メディア事業	88	627	539
その他事業	275	280	4
売上高合計	1,785	1,743	△42

① ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野 他）

売上高は408百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

音声認識事業分野の売上高は320百万円（同63.2%減）となりました。前第2四半期連結累計期間では大型ライセンスに係る売上が計上されましたが、当第2四半期連結累計期間では、大型ライセンスに係る売上は計上されませんでした。

CRM事業分野の売上高は88百万円（同2.3%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務に係る売上が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は426百万円（同2.1%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に機械翻訳関連の売上が減少したことによるものであります。

③ 映像・メディア事業（映像・メディア事業分野）

売上高は627百万円（同606.7%増）となりました。これは主に、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の映像・メディア事業に係る売上によるものであります。

④ その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、国際事業分野 他）

売上高は280百万円（同1.7%増）となりました。前第2四半期連結会計期間において吸収分割により承継した、株式会社アドホックの事業（映像展示システム、インバウンド市場関連を含む）に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、承継されたインバウンド市場関連を含む国際事業分野において売上高は大きく増加いたしました。

前第2四半期連結累計期間 平成28年8月1日から平成28年9月30日までの2か月間

当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間

また、書き起こし事業分野では案件の増加により売上高は増加いたしました。基盤事業分野及びIT事業分野においては受託業務の減少により売上高は減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、5,603百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が4,122百万円（前連結会計年度末比116百万円減）、固定資産が1,481百万円（同293百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少172百万円、受取手形及び売掛金の減少226百万円、有価証券の増加100百万円、仕掛品の増加91百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、のれんの増加223百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債1,190百万円（同72百万円増）、固定負債が1,184百万円（同382百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少73百万円、短期借入金の増加225百万円、未払法人税等の減少62百万円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加380百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少266百万円等により3,229百万円（同278百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績の予想につきましては、平成29年6月19日公表の数値から変更はございません。

なお、現在、主に下記の事象について、通期連結業績の予想への影響を精査中であり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

①平成29年10月30日付の当社適時開示「子会社の異動を伴う株式の譲渡（株式会社メディア総合研究所）、及び株式会社みらい翻訳の株式の譲渡、並びに特別利益の発生に関するお知らせ」による影響

②当社子会社のメディアジャパンエージェンシー株式会社（広告代理店業）の主要顧客であるアディーレ法律事務所の業務停止に伴う、広告収入の減少による影響

③音声認識事業への追加投資による影響

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,826	2,982,815
受取手形及び売掛金	829,918	603,708
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	31,912	123,304
その他	126,245	216,321
貸倒引当金	△3,854	△3,163
流動資産合計	4,239,047	4,122,987
固定資産		
有形固定資産	75,933	85,304
無形固定資産		
のれん	251,260	474,848
ソフトウェア	237,814	250,275
無形固定資産合計	489,074	725,123
投資その他の資産		
投資有価証券	535,089	538,186
その他	87,861	132,392
貸倒引当金	△37	—
投資その他の資産合計	622,914	670,579
固定資産合計	1,187,921	1,481,006
資産合計	5,426,969	5,603,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,163	165,136
短期借入金	25,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	502,486	514,016
未払法人税等	68,702	6,685
賞与引当金	43,497	68,313
その他	239,702	186,021
流動負債合計	1,117,552	1,190,173
固定負債		
長期借入金	800,000	1,180,122
繰延税金負債	2,028	4,386
固定負債合計	802,028	1,184,508
負債合計	1,919,580	2,374,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	724,398
資本剰余金	903,938	910,634
利益剰余金	1,720,566	1,454,223
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	3,271,059	3,019,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	5,011
その他の包括利益累計額合計	1,492	5,011
新株予約権	19,320	17,015
非支配株主持分	215,515	188,045
純資産合計	3,507,388	3,229,313
負債純資産合計	5,426,969	5,603,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,785,579	1,743,370
売上原価	802,246	1,305,186
売上総利益	983,332	438,183
販売費及び一般管理費	708,980	716,489
営業利益又は営業損失(△)	274,352	△278,306
営業外収益		
受取利息	247	168
受取配当金	3,190	550
貸倒引当金戻入額	1,832	—
業務受託料	1,800	900
その他	935	907
営業外収益合計	8,005	2,526
営業外費用		
支払利息	4,135	5,635
為替差損	1,523	—
投資事業組合運用損	2,910	1,360
持分法による投資損失	3,646	—
その他	250	250
営業外費用合計	12,467	7,246
経常利益又は経常損失(△)	269,890	△283,026
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,086
特別利益合計	—	1,086
特別損失		
投資有価証券売却損	—	187
ゴルフ会員権売却損	—	894
特別損失合計	—	1,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	269,890	△283,022
法人税、住民税及び事業税	87,871	3,144
法人税等調整額	△14,429	△15,504
法人税等合計	73,441	△12,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,448	△270,661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28,023	△4,319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	168,425	△266,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196,448	△270,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,287	3,521
その他の包括利益合計	△18,287	3,521
四半期包括利益	178,161	△267,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,138	△262,823
非支配株主に係る四半期包括利益	28,022	△4,315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。